



ラオスは、1975年12月に社会主義体制に移行し、ラオス人民革命党を中心とする一党支配体制を現在も維持している。一方で、1986年に「新経済メカニズム」と呼ばれる経済改革を開始し、諸外国からのラオスへの外国投資を促進し、2012年には**世界貿易機関(WTO)に加盟**するなど、**市場経済化**が推進されており、関連分野の法整備が課題となっている。さらには、2015年末の**ASEAN共同体**発足に向けて、従来の「開発の遅れた内陸国」から、「**地域の交通・交易の中継点**」としての位置づけが重視されつつある。従って、ラオスでは、市場経済化と国際基準に適合した法整備、国境を越えた法律分野の国際協力のための法情報と法律専門家の養成が国の課題となっている。

◆ラオス・日本法教育研究センター概要

名古屋大学は、法整備の課題に取り組む人材の育成と学術交流への更なる貢献を目指し、2014年2月、ラオス国立大学法律政治学部「**ラオス・日本法教育研究センター**」を設立した。

▼日本語・日本法教育

センターでは、ラオス国立大学法律政治学部の学生に対して**日本語教育**を実施している。2014年11月に一期生を迎え、日本語能力と日本法の基礎知識を習得させ、日本での短期研修にも参加した。また、法務省、JICA等の協力により、随時、日本法を学ぶ機会を提供している。

▼学生交流

2016年、文部科学省・大学の世界展開力強化事業「ASEANと日本を繋ぐ“グローバル・ソフトインフラ基礎人材”育成プログラム」に採択され、学生交流事業も実施している。ラオス国立大学から毎年2名長期留学生を受け入れるとともに、名古屋大学から短期研修に参加する学生をラオスに派遣し、ラオス法を学ぶ機会を提供している。短期研修に参加した日本人学生は、日本帰国後も継続的にテレビ会議を用いて、ラオスの学生と両国の法律・政治・社会に関する議論を行っている。

▼名古屋大学全学の拠点

センターは、**名古屋大学への留学に関する情報提供、留学前のアドバイス、日本人学生のインターンシップ受入のコーディネート**等を行う。さらに、**名古屋大学全学同窓会ラオス支部**の拠点として、帰国した留学生と連携し、協力した教育活動を行うなど、**名古屋大学の活動拠点**としての役割を担い、日本の各機関とも連携する。

連絡先 E-mail: laos@law.nagoya-u.ac.jp

住所: Faculty of Law and Political Science, National University of Laos,
Ban Donnokhoum, Vientiane, Lao PDR



◆名古屋大学とラオス

これまで、名古屋大学は、2001年にラオス国立大学と学術交流協定を締結し、**文部科学省国費留学制度**により**ラオス国立大学法律政治学部の人材育成**を行ってきた。さらに、**人材育成無償支援(JDS)事業**により、**市場経済化に必要な法整備のための法司法分野の人材育成**や、アジア諸国のナショナル・リーダーを養成する**ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)**により**医療行政に携わる人材**を育成してきた。特に、法律・司法分野では、これまでに、ラオス国立大学、国会、司法省、最高人民裁判所等から30名を超えるラオス人留学生を受け入れた実績がある。全学では、すでに50名を超える同窓生を輩出しており、2012年12月には**名古屋大学全学同窓会ラオス支部**を設立した。そして2015年10月には、**名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院**を設立し、政府機関の幹部や大学教員などの国家中枢人材を対象に、長期に職場を離れることなく博士号取得を可能とするプログラムを開始した。



ラオス国立大学法律政治学部は、1986年に司法省の下に設置された法律学校が前身であり、1997年にラオス国立大学の1学部として編入されて設立した。**ラオス国立大学は、1996年に設置されたラオスで初めての総合大学**である。法律政治学部には、約110名の教員および約2800名の学生が在籍している。学部には、民法学科、刑法学科、ビジネス法学科、政治学科、国際関係学科の5つの学科が設置されており、4年間の学部レベルの教育を行っているほか、2009年からは法学の修士課程が開設された。